

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		課税管理費			担当所属	課税課		
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～ 永年			
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別				
	推進施策	4 積極的な財源の確保		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	納税義務者・職員						
	意図	市税の適正賦課の達成に向けた環境整備						
	成果	市税の適正な賦課						
	手段	条例改正関係事務・経理事務・課税課内庶務全般事務						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		9,308	7,980	8,159	8,412	8,803	
	事業費		1,495	1,495	1,616	1,659	1,675	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,495	1,495	1,616	1,659	1,675	
	人件費合計		7,813	6,485	6,543	6,753	7,128	
正職員		7,813	6,485	6,543	6,753	7,128		
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
人員	正職員 (人)	1.10	0.90	0.90	0.90	0.95		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	地方税法によって定められた市税の賦課徴収事務を適正に執行するため、条例整備等を行っていた。							
	現状の周辺環境							
税制改正に適應した条例改正を行うとともに、事務執行に必要な環境整備をしている。								
今後の予想される周辺環境								
急速な少子高齢化や働き方の変化など、経済社会の構造が変化する中、経済成長を阻害しない安定的な税収基盤を構築する観点から、税体系全般にわたる見直し等が進められており、条例改正等の事務に多大な影響があるものとする。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	地方税法に基づき条例整備等を行っているものであり、最終目標が市税の適正な賦課であるため、活動指標や目標値の設定になじまないと考える。事業の遂行にあたり、事務の正確さと効率化を常に意識し、適正な賦課に努めていく。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	最終目標が市税の適正な賦課であるため、活動指標や目標値の設定はないが、条例改正・経理事務・庶務事務全般について遅滞なく計画通り実施することができた。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	市税の適正な賦課を行うためには、税制改正に対応した条例改正及び事務環境の整備が必須であるため、実施手段は最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	毎年度実施される税制改正に適切に対応するとともに、事務への適切な反映、改正内容の周知などに、引き続き組織として対応できるよう、体制の整備や職員の育成を図る。						
改革案	今後の実施方向性	維持	賦課の根拠となる条例整備をはじめ、管理運営業務が中心であり、内部事務として継続する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		固定資産税関係賦課事務費			担当所属	課税課		
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～ 永年			
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別				
	推進施策	4 積極的な財源の確保		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	周南市に固定資産を所有する納税義務者						
	意図	固定資産税の適正賦課 都市計画税の適正賦課						
	成果	税収（財源）の確保						
	手段	固定資産の評価事務 固定資産税・都市計画税の賦課事務						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		127,905	159,661	158,578	176,236	171,691	
	事業費		18,519	48,689	45,893	58,139	53,894	
	特定財源	国庫支出金	0	0	13,071	19,190	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	3,346	4,856	3,356	3,643	2,892	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		15,173	43,833	29,466	35,306	51,002	
	人件費合計		109,386	110,972	112,685	118,097	117,797	
正職員		109,386	110,972	112,685	118,097	117,797		
正職員以外		1,479	1,386	1,409	1,760	2,945		
(事業費集計済分)		(1,479)	(1,386)	(1,409)	(1,760)	(2,945)		
人員	正職員 (人)	15.40	15.40	15.50	15.74	15.70		
	正職員以外 (人)	1.53	1.53	1.53	1.50	1.50		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	地方税法及び条例に基づく課税事務を行っていた。							
	現状の周辺環境							
地方税法に基づく賦課事務であり、必要性、有効性について変化はない。								
今後の予想される周辺環境								
社会情勢の変化による税制改正に対応する必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	地方税法に基づき実施が義務づけられている事業であり、最終目標が市税の適正な賦課であるため、活動指標や目標値の設定になじまないと考え。事業の遂行にあたり、事務の正確さと効率化を常に意識し、適正な賦課に努めていく。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	最終目標が市税の適正な賦課であるため、活動指標や目標値の設定はないが、法令、固定資産評価基準、例規に則り、適正な賦課を実施することができた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	人為的なミスを防ぎ、賦課事務をさらに効率化するため、事務処理の自動化、機械化について検討する余地がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	市税の賦課事務は、常に法令に則った公平・公正で、正確な事務執行が求められる。これに対応した、チェックを含めた事務処理の徹底を図るため、効率的な処理方法や手順となるようマニュアル等の見直しを定期的あるいは臨時に実施し、常に最新の情報を職員間で共有すること。また、その結果として、正確な事務処理と時間外勤務時間の削減を実現する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	地方税法に基づく公平公正な賦課を行う。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		市民税関係賦課事務費			担当所属	課税課		
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	～ 永年			
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別				
	推進施策	4 積極的な財源の確保		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	納税義務者						
	意図	個人市県民税の適正賦課 法人市民税の適正賦課						
	成果	税収（財源）の確保						
	手段	個人市県民税の賦課事務 法人市民税の賦課事務						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		105,731	107,938	122,448	115,152	119,189	
	事業費		14,813	14,620	21,032	16,713	18,649	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	2,677	1,450	2,333	2,513	2,892	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		12,136	13,170	18,699	14,200	15,757	
	人件費合計		90,918	93,318	101,416	98,439	100,540	
正職員		90,918	93,318	101,416	98,439	100,540		
正職員以外 (事業費集計済分)		1,681 (1,681)	1,241 (1,241)	1,398 (1,398)	1,557 (1,557)	2,391 (2,391)		
人員	正職員 (人)	12.80	12.95	13.95	13.12	13.40		
	正職員以外 (人)	1.34	1.11	0.41	0.33	0.33		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	地方税法及び条例に基づく賦課事務を行っていた。							
	現状の周辺環境							
法令に基づく賦課事務であり、必要性、有効性について変化はない。								
今後の予想される周辺環境								
経済社会情勢の変化による税制改正に適時対応する必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	地方税法に基づき実施が義務づけられている事業であり、最終目標が市税の適正な賦課であるため、活動指標や目標値の設定になじまないと考え。事業の遂行にあたり、事務の正確さと効率化を常に意識し、適正な賦課に努めていく。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	最終目標が市税の適正な賦課であるため、活動指標や目標値の設定はないが、法令、事務処理マニュアル等に基づき適正な賦課を実施することができた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	時間外勤務時間を削減するため、事務処理の効率化を図る必要がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	市税の賦課事務は、常に法令に則った公平・公正で、正確な事務執行が求められる。これに対応したチェックを含めた事務処理の徹底を図るため、効率的な処理方法や手順となるようマニュアル等の見直しを定期的あるいは臨時に実施し、常に最新の情報を職員間で共有すること。また、その結果として、正確な事務処理と時間外勤務の削減を実現する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	地方税法に基づく公平公正な賦課を行う。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		賦課一般事務費			担当所属	課税課		
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～ 永年			
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別				
	推進施策	4 積極的な財源の確保		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	納税義務者						
	意図	軽自動車税の適正賦課 市たばこ税及び入湯税の適正賦課 税証明等交付の迅速かつ正確な交付						
	成果	税収（財源）の確保						
	手段	軽自動車税の賦課事務 市たばこ税及び入湯税の賦課事務 税証明等発行事務						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		27,586	31,349	32,077	38,023	41,329	
	事業費		8,053	11,532	12,084	16,489	20,696	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	98	83	72	77	105	
	一般財源		7,955	11,449	12,012	16,412	20,591	
	人件費合計		19,533	19,817	19,993	21,534	20,633	
正職員		19,533	19,817	19,993	21,534	20,633		
正職員以外		1,555	1,471	1,424	1,714	2,636		
(事業費集計済分)		(1,555)	(1,471)	(1,424)	(1,714)	(2,636)		
人員	正職員 (人)	2.75	2.75	2.75	2.87	2.75		
	正職員以外 (人)	1.41	1.41	1.25	1.25	1.25		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	地方税法及び条例に基づく賦課事務を行っていた。							
	現状の周辺環境							
税制改正に伴うシステム改修等により、正確な賦課情報を入手することが可能となった。								
今後の予想される周辺環境								
経済社会情勢の変化による税制改正に随時対応する必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	地方税法に基づき実施が義務づけられている事業であり、最終目標が市税の適正な賦課であるため、活動指標や目標値の設定になじまないと考える。事業の遂行にあたり、事務の正確さと効率化を常に意識し、適正な賦課に努めていく。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	最終目標が市税の適正な賦課であるため、活動指標や目標値の設定はないが、法令、事務処理マニュアル等に基づき適正な賦課を実施することができた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	事務処理を見直し、さらに効率化を図る必要がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	市税の賦課事務は、常に法令に則った公平・公正で正確な事務執行が求められる。これに対応したチェックを含めた事務処理の徹底を図るため、効率的な処理方法や手順となるようマニュアル等の見直しを定期的あるいは臨時に実施し、常に最新の情報を職員間で共有すること。また、その結果として、正確な事務処理と時間外勤務時間の削減を実現する。						
改革案	今後の実施方向性	維持		地方税法に基づく事務であり、自主財源の確保とともに、現行どおり継続していく。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							